

# とちぎの地域と自治

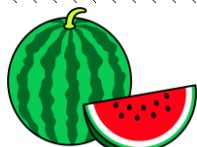
とちぎ地域・自治研究所 所報 第223号

〒3210218 壬生町落合 1-15-5 ポラーノ・どんぶり 103号 TEL/FAX 0282(83)5060

メール: support@tochigi-jichiken.jp ホームページ: https://tochigi-jichiken.jp

郵便振替 00170-7-251641 とちぎ地域・自治研究所

○ 脱原発に向けた現状と今後の行方について(上) 清水奈名子 ----- 2



## 学校給食に関するアンケート調査から

栃木県の学校給食を考える会(宇田靖会長)が4月に実施した「学校給食に関するアンケート調査」の結果がまとまりました。

調査は県内25市町に調査用紙を送り、矢板市を除く13市11町から回答がありました。

### ①学校給食への公費負担について

19自治体で公費負担を実施。未実施は宇都宮市、那須烏山市、市貝町、壬生町、塩谷町の5市町。

### ②公費負担の内容

a 給食費への補助：栃木市、日光市、大田原市、茂木町、芳賀町

b 特定食材への補助：鹿沼市、日光市、小山市、真岡市(米粉パン)、那須塩原市、さくら市、下野市、上三川町、野木町、那須町、那珂川町

c 限定者への補助：佐野市、さくら市(就学援助内)

d 消費税・物価上昇への補助：小山市

### ③公費負担の増額・無償化計画の有無

・ある 那須町(R3から給食費補助)

・ない 16市町 ・不明 7市町

### ④地場産食材の使用

全市町で野菜、12自治体で米、小麦、牛乳、馬鈴薯なども

### ⑤地場産小麦粉のパン・うどんなどの提供

17自治体で提供、真岡市・益子町の月7回など月2回以上は9自治体、月1回以下又は年1~5回が15自治体

### ⑥有機栽培や特別栽培食材の利用

小山市、上三川町、茂木町

### ⑦計画調理場の方式

・センター方式を計画 栃木市、上三川町、さくら市、高根沢町

・親子方式を計画 下野市

### ⑧学校給食の課題、国や県への要望

・地場産食材整備のための補助金確立

・食物アレルギー対策、誤食防止

・給食費の公会計化

・各学校への栄養士配置

・給食用厨房の老朽化対策

※詳細は事務局(栃木県農民連)野村様へ問い合わせ下さい TEL 0285-51-2005

# 脱原発に向けた現状と今後の行方について(上) —栃木県の被害を中心に—

清水奈名子 (宇都宮大学国際学部准教授)

## 目 次

はじめに

- 1 原発事故後の取り組み、人間の安全保障の危機として分析
- 2 福島第一原発事故、日本の原発の現状 (以上、今号)
- 3 栃木県の汚染状況と対応の概要 (以下、次号)
- 4 栃木県における自治体アンケート調査結果
- 5 まとめ

## はじめに

今日は「脱原発に向けた現状と今後の行方について」という非常に大きなタイトルをいただきました。こちらの研究所が栃木の地域・自治ということを研究していらっしゃるということでしたので、東京電力福島第一原発事故の被害は栃木県にも広く及んでいること、そして地域の住民の皆さんはもとより自治体の職員の方にも非常に大きな被害が発生したことについてお話ししたいと思います。これらの問題は、全国的には十分報道されていませんので、現在に至るまで認識されずにきています。今のコロナ禍の日本と同様に、大きな危機のときに国の方針がきちん定まらず、不十分な対

策のもとにあって、住民からの直接の要望や相談を受けるのは自治体となりますので、自治体職員の方々も非常に苦勞されているということが調査して分かってきました。

個人的には、脱原発は何としても実現したいと思っていますが、10年前にあれだけ深刻な事故が起きたこの日本で、原発の再稼働が進んでいたり、新規の原発を建てるという議員連盟まで作られて、安倍前首相が顧問に就任するなど、原発を維持しようとする動きが進んでいることも事実です。こうした現実をどう見ていくのか、本日はご一緒に考えたいと思います。

## ・簡単な自己紹介

まず簡単な自己紹介をいたします。私は宇都宮大学の国際学部で、国際関係論、国際機構論、平和学といった手法で研究しております。博士論文のテーマは、なぜ国家は戦争のときに市民を優先的に守らなかったのかという戦争と平和に関わる問題についてでした。1975年生まれで今年46歳に

なります。両親も戦場に行った世代ではありません。私がこのテーマで研究したいと思ったきっかけは、大学生のときにスタディ・ツアーでヨーロッパの戦争遺跡を見る旅に参加したことにありました。その時にポーランドにあるアウシュビッツ収容所、映画「シンドラーのリスト」や「戦場のピ

アニスト」に出でくるユダヤ人が大量に虐殺された収容所を訪問しました。その時非常にショックを受けたことを覚えております。ソ連が近づいてきていてドイツが負けそうだと、このまま収容所を残すと国際的にドイツがどんなことをしていたかバレてしまいますので、何とか隠そうとしてアウシュビッツ収容所の施設も随分壊されているんです。でも壊し切れなかった場所があって、例えば毒ガスを使ってユダヤ人を殺したガス室などが残っていました。訪問した3月のポーランドはものすごく雪が深くて寒く、私たちはコートをしっかり着込んで長靴を履いて行ったのですが、収容されていた人たちは麻布の貧しい収容服一枚で、ほとんど食事もないガリガリに痩せた状態で働いて、死んだ人は焼却されたという過酷な現場を20歳前後で見て参りました。

その時抱いた感覚は、「自分が犠牲者になったらどうしよう」ということではなかったのです。むしろ私は当時大学生で、みんなが行けるわけではなく大学に行くというのは恵まれた立場だと思っていました。当時のドイツにもし自分が大学生として生まれ、そのまま大学を卒業して例えば公務員になっていたなら、政府の命令でユダヤ人の市民権を剥奪する、あの人たちは国家にとって不要な存在だから政府の政策として合法的に抹殺していく、それが公務員の仕事ですと、もし自分がそのように教育されたら、何の疑問もなく多分虐殺行為を手伝っていたらと思うんです。人間はそういう社会に生まれて、そのような教育を受けたら簡単に加害者になってしまうのではないか。今考えれば、そうした虐殺行為はとてもおぞましいことですが、当時もし自分がドイツの大学生、また公務員に

なっていたらと考えますと、非常に恐ろしく思いました。

「人は何故ここまで残酷になれるんだろうか」という問いを立てて調べていくと、戦争の犠牲者に一般市民が多いということも分かってきました。これは第一次大戦と第二次大戦で大きく異なるといわれています。20世紀前半の第一次世界大戦で亡くなった方の9割が軍人、兵士であったといわれています。それが兵器が発達し市中への空爆が可能になり、またアウシュビッツの大虐殺などもあって、第二次世界大戦、日本が関わったアジア・太平洋戦争も含めて一般市民の犠牲者に占める割合が約半分へと大幅に増えたといわれています。

第二次世界大戦後の世界においても、一般市民の犠牲者に占める割合は増え続けています。冷戦中のベトナム戦争をはじめ、冷戦後もルワンダ、ユーゴスラビア、コンゴ民主共和国やシリアなど、内戦が増えていくなかで、兵士よりも一般市民の犠牲者の方が多くなっていることも分かってきました。90年代には、戦争後の世界はより平和な社会になるのではという希望的観測もあったのですが、その幻想は直ぐに崩れて、再び内戦やジェノサイド、大国の武力行使が続きました。そして2001年の9.11米国同時多発テロ事件を迎えるという時代に、私はちょうど研究者の道を歩み始めました。

大学院時代には沖縄の戦跡を訪問する機会があり、アウシュビッツに行く前に沖縄に行くべきであったと反省しました。沖縄戦を見ると、4人に1人が亡くなるという壮絶な地上戦が行われました。1945年4月から6月という敗色濃厚となった時期に、沖縄は援軍も送られずに「捨て石」にされ、多くの一般市民、今でいう「子ども兵」も

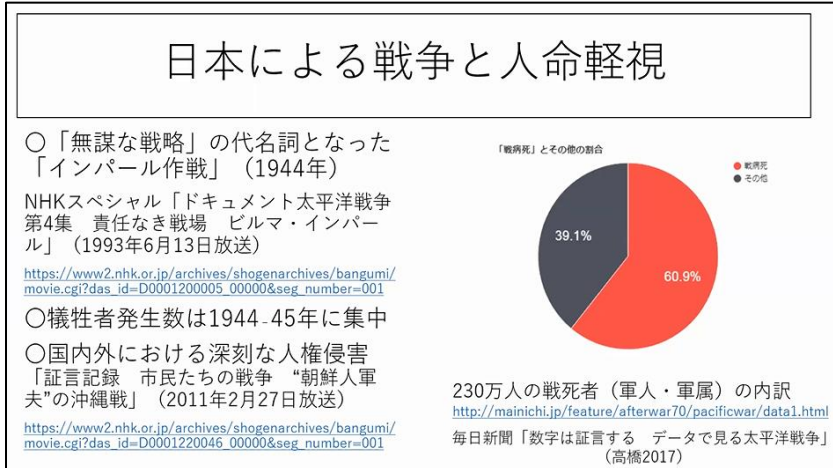
含めて戦争に巻き込まれました。以前沖縄県知事をされていた大田昌秀さんは学徒動員されて生き延びた方です。多くの市民を犠牲にする戦争を、日本国内でもしていた

のです。国家は戦争のような国家的な危機の際に市民を優先的に守らなかった、そして女性や子どもの犠牲も非常に多かった。そういうことが見えてまいりました。

### ・日本による戦争と人命軽視

これは授業でも見せる「日本による戦争と人命軽視」というスライドです。今回のコロナ禍の中でオリンピックを強行するという日本政府の方針も「インパ

ール作戦再び」といわれていますが、学生はインパール作戦を知りません。無謀な戦争、戦略の代名詞となったインパール作戦です。この作戦を取り上げたドキュメンタリー作品を学生と一緒に見ると、学生は啞然としてしまいます。この作戦をはじめとして、アジア・太平洋戦争では、武器弾薬、食料、そして医薬品も十分ないなかで兵士たちは闘うことになり、毎日新聞の調査によれば戦死した 230 万人の軍人・軍属のうち約 6 割は戦病死でありました。十分な食料や医薬品がなくて亡くなっているのです。兵士たちの健康や食料を確保しながら戦争するというのは、戦争する際の国策の基本だと思いますが、そこが非常に軽視されて多数の兵士が亡くなったことは、明らかな政治と政策の失敗、さらにはその裏にある人命軽視が見てとれます。犠牲者の発生数は、日本人だけを見ても 1944 年、45 年に集中しておりました。



例えば特攻隊が一番使われたのは沖縄戦であることはご存知のとおりです。日本が負けると分かっているのに、年半もいかない若い人たちが自爆攻撃に国家として動員してしまった国というのは他にほとんど記録がございません。いわゆる私的なテロ組織が自爆テロというのはよく聞きます。ドイツ軍も一部自爆を強要したような命令があったという記録が残っておりますが、戦争末期に負けると分かっている自国軍の兵士を正式な命令として多数自爆させたというのは、ほとんど例がありません。自爆する特攻機が空から突っ込んでくるのを見たアメリカの若い兵士がそれを見るだけで精神を病んだといわれています。非常に怖かったと。何を考えているか分からない。本当に生きた生身の人間が正気であんなことをやるんだらうかと。片道の燃料で砲弾を受けて燃えながら突っ込んでくる特攻機を見て、多くのアメリカ兵が精神を病んでしま

ったといわれるようなことを、日本が平然としておりました。さらに国内の被害ばかり申し上げましたが、国外に非常に大きな

### ・戦後も続く：「戦争被害受忍論」の問題

このような戦争中の被害は、戦後も続いてしまいました。戦争の被害は国民が等しく耐え忍ぶべきだという判決が出まして、長くいわゆる軍人・軍属以外の方への補償というのは実施されてきませんでした。空襲で被害を受けた、戦争孤児になった、多くの民間人の方が引き揚げの過程でも犠牲になりました。しかしながら、1968年の「在外財産補償請求事件最高裁判決」で、「戦争という国の存亡をかけた非常事態のもとでは、全ての国民は多かれ少なかれ生命、身体、財産の被害を耐え忍ぶべく余儀なくされるが、それは国民が等しく受忍しなければならないやむをえない犠牲であり、国家は被害を補償する法的義務を負わない」

被害を与えたということは、忘れてはならない歴史的事実です。

とされ、この被害の「受忍論」が当然視されてきたのです。国家が始めた戦争中に市民は優先的に保護されず、戦争が終わった後も一般市民の被害は自己責任論で、「みんなが大変だったのだから国家は補償しません」とされたのです。軍人・軍属やその遺族に対しては日本が独立を回復してから、年金や恩給制度というのが徐々に整備されてきました。それらの人への手当てというのは私も必要だと思いますが、一方で一般市民の犠牲者は格差のある扱いであったということは大きな問題だと考えております。こうして戦後も、人々の権利が軽視された状況が続いてしまったのです。

## 1 原発事故後の取り組み、人間の安全保障の危機として分析

このような研究をしていた私は、宇都宮で10年前の原発事故を経験しました。今大学に入ってくる学生さんは、当時小学校の低学年でしたので事故のことをよく覚えていません。原発事故というのはこういう経緯で起きたんですよという基本的な事柄から話さないと、学生たちは原発事故について知らないで理解が難しくなってしまうのです。大学に入る前に、学校で原発事故について習わなかったのですかとだずねますと、「習わなかった」「詳しくは習っていない」というのです。あれだけの過酷事故があった日本で生きている若者が、原発事故について知らないのです。場合によっては、留学生の方がよく知っていたりします。留学生が質問をして、日本人の学生が答え

られないということもあります。戦争の際の日本の加害責任を日本人学生が知らずに、留学生に言われてビックリしたという事例とよく似ていると思います。日本における国策の失敗、原発事故も政治上の失策だったと思っていますけれども、戦争も原発事故も、若い人が詳しく教わらないという状況が続いていることを懸念しております。

事故の時私は35歳でしたが、ショックだったのは事故を起こした福島原発が40年経過したもので、自分よりも年上だったことです。本来ならば30年でもう稼働を終えなくてはいけなかったのを、延長してある40年経った非常に古いものだったわけです。自分が産まれる前に大人たちが造ってしまった施設で、大きな事故が起きました。で

も事故の時には、自分はいいい年で有権者になって 15 年も経っていましたから、「上の世代のせいだ」とだけ言えるわけではなかったのですが、やはり前の世代が決めたことが自

分の世代に決定的な影響を与えてしまうことを痛感いたしました。それゆえに、自分の世代の決断が次の世代を大きく変えてしまうということも、強く意識するようになりました。

### ・原発事故後の取り組み

原発事故後には、スライドにありますように、多様な当事者に聞き取り調査をして参りました。当初は福島から栃木にもたくさんの方々が避難されましたので、特に乳幼児、妊産婦の方々への支援活動をお手伝いしました。宇都宮大学の福島県出身の学生と一緒に交流会をしたり、話し合う場を作ったり、栃木で知り合いがいなくて孤立して子育てしいらしゃる方々の交流の場を作る支援もお手伝いしました。

こうした活動を続けているうちに、栃木県北にお住まいの子育て世代の方から連絡がありました。清水先生は福島からの避難者の支援をしていてそれは大事だけれども、栃木県も実は県北は放射能汚染が深刻だということです。しかしきちんと対策がされていないので、是非住民の意向調査をして欲しいとのご相談を受けました。栃木県北の汚染については、普段話題にならずタブーとなって話ができない状態だが、きっとみんな心配しているはずだからアンケートをして欲しいと言われました。それで、那須塩原市と那須町で2012年と13年に幼稚園、保育園にお子さんがある世帯を対象にアンケート調査をしました。その調査の結果、実は子育て世帯の皆さんが事故の影響を心配しており、困っていることが分かってき

## 原発事故後の取り組み

「福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクト」(2011年4月～2015年3月)

「福島原発震災に関する研究フォーラム」(2015年4月～現在)

<主な取り組み>

- ①福島県から栃木県への避難者支援活動・交流会の開催
- ②栃木県北の汚染地域における乳幼児保護者アンケート調査  
(2012年度：那須塩原市 2013年度：那須塩原市・那須町)
- ③復興庁・環境省宛ての要望書提出・面談(2013年3月・4月)
- ④福島県から栃木県への避難者の聞き取り調査(12名)(2014年度)
- ⑤栃木県北の被災者聞き取り調査(12名)(2015年度)
- ⑥栃木県での甲状腺検査受検者アンケート(2013～)
- ⑦調査結果の報告会開催・報告書刊行(2011～)

→原発事故後の人間の安全保障の危機として分析

ました。

これらの避難者の方の声、また栃木県の汚染を受けた地域の方の声をまとめて、復興庁、環境省に宛てて要望書を出したり、地域の議員さんをお願いして省庁関係者と面談したりしてまいりました。また、お一人お一人違う被害ですから、どんなことを今考えてらっしゃるかも含めて聞き取り調査も続けていまして、調査結果については報告会、報告書などを出して参りました。

国際関係の分野では冷戦後、国家の安全保障のために核兵器をたくさん蓄えているけれど、国家の中で暮らす人間が安心して安全に生きていくことが重要だということで、新たに「人間の安全保障」という概念が1990年代に出まいました。私は原発事故後、この概念を使って、日本における人間の安全保障の危機の問題について考えるようになりました。



## ・さまざまな当事者の声を聴く

福島県から栃木県に避難されている方はいわゆる避難指示区域内だけではなく、避難指示は出ていないけれど線量計を買って測って

みたら、自宅がすごく高かった、子どもの学校の通学路がとっても高かったという場所からも避難されています。放射性セシウムは、事故後にどこに雨や雪が降ったかで斑（まだら）に線量の高いホットスポットができており、それらの地域すべてが避難指示区域に入っているわけではありません。避難指示が出ていない福島県内各地だけでなく、その周辺の栃木、群馬、宮城、茨城、千葉県などでもホットスポットができました。

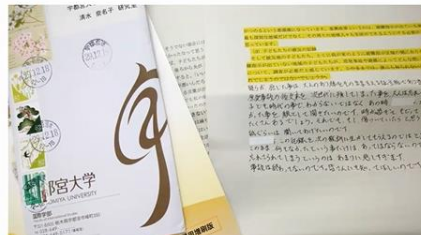
聞き取りをするなかで気づいた大事な点は、栃木に避難された方々は支援を受けるだけの客体、受け身ではなかったということです。ご自身たちで当事者団体をお作りになって、お互いに助け合う活動を直ぐに始められました。私は避難された方々の支援活動に参加し、また、栃木県も汚染がありましたので県外に出られた方がおりますし、福島県に戻られた元避難者の方とも交流を続けております。また、さまざまな事情があって避難をしたかったけれども福島に残ったという方々、栃木県内でも汚染がかなり深刻だがやはり事情があって残った

# 証言集『原発避難を語る —福島県から栃木県への避難の記録』

避難者証言集（2014年版と2017年版）



避難者から届いた手紙と修正原稿



写真出典：清水撮影（2018年）

という方とも話を続けております。さらに「とちぎ暮らし応援会」という栃木県内で立ち上がった支援団体の方々の話も伺う機会をいただきました。

最近重視しておりますのは、原発事故当時子どもだった世代への聞き取りです。その世代の人々は、当時自分が心配で不安だということを、親が心配すると思っ言えなかった、といった思いをずっと抱えて20代になって、自分が親になる世代なっています。その世代が今どんな思いでいるかということを、聞き取るようにもしております。

お話を聞いた避難者の方で、匿名であれば記録して良いと同意をいただいた方のお話を印刷して「証言集」としてまとめまして、学生と授業で読むようにしています。学生さんと一緒に読んで、原発事故とは何であったのか、避難された方々がどんな思いでいるか、また避難出来なかった方の思いとは何かについて考えるようにしています。写真の右側にマーカーで線が引いてあるお手紙があります。3回くらいお邪魔して皆さんの話を聞いて書き起こして、その原稿をお送りして「これを印刷してよろし

いでしょうか」と確認をとります。その時に、やっぱりあの箇所は削って欲しいという箇所をマーカーで印をつけられたのが写真にあるお手紙です。例えば、子どもが事故後に鼻血を出したという経験があった方は、匿名だけれども小さなコミュニティーだから読む人が読んだら誰の子か分かるかもしれない、将来その子が差別されるかもしれない、だから載せないで欲しいという要望がありました。この調査の前提は、当事者が出したくないことは出さないということをお願いしていますので、ご本人にそ

## 2 福島第一原発事故、日本の原発の現状

### ・東京電力福島第一原発事故とは

東京電力福島第一原発事故は原子炉を冷やすことができなくなって発生し、複数の放射性核種が水素爆発もあって放出されました。外に出た放射性物質の総量の7~8割は、事故時の風向きの関係で太平洋に落ちたといわれております。陸地に落ちたのは2割~3割であろうと推測されています。それだけでも十分な被害ですけれども、もし風向きが違っていたら、もっと深刻な被害となっていた可能性があったのです。当時の菅直人首相が、自分の実家がある東京の西部まで避難指示を出さなくてはいけない事態を想定していたと証言しております。東日本が住めなくなった可能性があるくらいの、実はとても深刻な事故でありました。

放出された放射性セシウム 134, 137 や放射性ヨウ素 131 の量も、いわゆる原子爆弾との単純な比較では経済産業省が出した数字ですが、セシウムが 168.5 倍、ヨウ素が 2.5 倍とずっと多いということが当初からいわれておりました。県境で放射性物質が止まりませんので、県境を越えて栃木、宮

う言われましたら、そこは削ります。または、削るまでもないけれども、子どもの性別はぼかして書いてくれという方もいらっしゃいました。匿名であっても皆様、非常にそこは慎重でありました。

そうして出来たのが、この証言集です。原発事故であれ戦争被害であれ、証言集はたくさんございます。しかしそこで公表されている被害は氷山の一角かもしれないと思いました。最も辛かった経験は、皆さんいろんなことを考えて公表されない可能性があるということも見えてまいりました。

城、群馬、茨城、千葉その他広く汚染が広がっています。

原発事故の問題を大きく整理しろといわれましたら、二つございます。一つ目は、事故自体によって発生した放射能汚染が非常に深刻だったこと、二つ目は、原発事故後の政策が問題を増やしてきたということ、すなわち事故自体の問題とその後の政策の問題です。例えば先ほどお話ししたように、避難指示区域と汚染区域に不一致があったこと、そして放射線防護の基準を弛めたことです。事故前は例えば年間追加被曝線量 1 ミリシーベルトとされていたものを、年間 20 ミリシーベルトと 20 倍に引き上げた基準が避難指示や学校利用再開の基準とされ、今でもこれは変わっていません。事故前は 1 キログラムあたり 100 ベクレルであった放射性廃棄物の基準も、1 キロ当たり 8000 ベクレルと 80 倍まで引き上げています。これらの政策によって、多くの問題が後から後から続いてしまったのです。



## ・原発をめぐる世論調査（NHK）

では原発をめぐる世論はどうであったかということを確認したいのですが、比較的新しい調査としては2020年末にNHKが実施して2021年3月に発表した調査がございます。16歳以上4800人に郵送して、65.4%、3140人が回答されましたが、そのうち福島県の方が320人いたということで、全国の平均値と福島の平均値が分けて占めされてきました。

「国内の原発を今後どうすべきか?」、一番多いのが「減らすべきで」、全国が50%、福島が48%、「廃止すべき」は、全国17%に対して福島24%で

す。福島はこの「廃止すべき」が全国より高いため、その分「減らすべき」が全国より少なくな見えます。その一方で「現状維持」という回答も福島で「廃止すべき」と同じ24%あります。全国だと29%。「増やすべき」は、全国3%、福島1%です。このあたりも、非常に複雑な経済構造が見えてまいります。原発関連産業に依存して生活している方が当然福島には多いわけですから、現状維持を選択された方はそうした背景があるのではないかとというのが私の推測です。ただそうであっても、そういう方がいたとしても「減らすべき」「廃止すべき」が全国、福島県合わせても多いわけです。少なくとも脱原発を指示する世論はいまだに過半数はあるといえるのではないかと考え

### 原発をめぐる世論調査1（NHK）

2020年11月・12月実施 16歳以上4,800人に郵送  
3,140人回答（うち福島県は320人）回収率65.4%  
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210302/k10012893841000.html>

#### 国内の原発を今後どうするべきか？

	増やすべき	現状維持	減らすべき	廃止すべき
全国	3%	29%	50%	17%
福島県	1%	24%	48%	24%

#### 現在、停止している原発の再稼働の賛否

	賛成	反対	どちらとも言いえない
全国	16%	39%	44%
福島県	14%	48%	36%

#### 自治体の避難計画に国の審査は必要か？

	審査を義務付けるべき	審査は必要ない
全国	62%	30%
福島県	64%	29%

#### 事故への不安を感じているか？

	大いに・ある程度感じている	あまり・全く感じていない
全国	85%	14%
福島県	89%	10%

#### 廃炉の工程は順調か

	順調・どちらかといえば順調	順調でない・どちらかといえば順調でない
全国	16%	84%
福島県	16%	84%

#### 原発事故の全体像はどの程度明らかになっているか？

	かなり・ある程度明らか	あまり・全く明らかになっていない
全国	24%	75%
福島県	28%	71%

ています。

続いて、「現在、停止している原発の再稼働の賛否」に関してです。「賛成」は、全国16%、福島14%と最も少ないです。「反対」は、全国39%、福島48%と福島が圧倒的多く、ほぼ半数でした。「どちらともいえない」は、逆転して全国が一番多い44%、福島は36%ということで、このあたりの数字を皆さんはどんなふうにご覧になるでしょうか。「どちらともいえない」という方が多いのは、この10年間原発事故被害がどれだけ深刻で今も続いているということを十分伝え切れてこなかった、もっとお伝えできれば数字は変わるのではないかと考えております。まして、本日のような講演の機会をいただきますとなるべくお話しに行つて、まだ事故

は終わっていないんですという話をするようにしております。お話ししましたように、若い世代は事故については十分に教育されておらず、「美しい話」ばかり、復興で頑張っているの、何かオリンピックで支えた方がいいんじゃないかと、否定しがたい美しいストーリーに巻き込まれてしまって、その裏にある今も続く人々の苦悩が見えてこないという問題があります。

ご存知のとおり再稼働のときには国の規制委員会が審査しておりますが、この国の審査には自治体の避難計画の有無は確認項目に入っておらず、自治体に任されています。「自治体の避難計画に国の審査は必要か？」についてもNHKの調査が聞いております。全国でも福島でも6割を超える方が、「審査を義務付けるべき」だと答えています。避難計画がないまま再稼働するというのはやはりおかしいではないかという意見が多くありました。ただ、避難計画の審査があるとかないとかそこまではよほど詳しい方でないと知らないの、一般の市民の感覚だと「当然再稼働をするならきちんとした避難計画があって、責任取れるようにしてるんでしょ」と皆さん期待されているのではと思います。福島の事例を振り返りますと、原発は過疎の地域で産業がないから必要だといわれました。実際人口が少ない地域です。それなのに事故の際には、大渋滞で皆さん避難をしたくても動けなかった地域がありました。

「事故への不安感じているか？」の設問では、「大いに・ある程度感じている」を合わせますと全国8割、福島9割でした。この数字をどう見るかです。これだけ心配していらっしやるのに、原発再稼働には「ど

ちらともいえない」という方が多いので、このズレが気になりました。今年大きな地震が福島でございました。あの時また東電が原発施設内に地震計を設置していなかったとか、その後新潟の原発でもセキュリティ上の不祥事が続きましたので、そういった不信ももしかしたら加わっているかもしれないんですが、多数の方が原発事故はまた日本であるかもしれないと思っていることも確認できます。

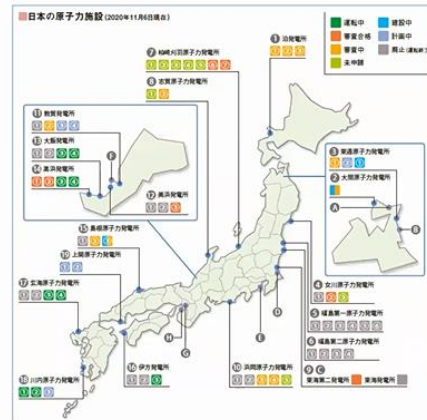
また、福島第一原発は現在も廃炉作業を進めております。NHKの調査では「廃炉の工程は順調か」どうか聞いているのですが、「順調ではない・どちらかといえば順調でない」が全国、福島ともにやはり8割を超えました。多くの方が決して順調には進んでいないと見ている。「原発事故の全体像はどの程度明らかになっているか？」という質問に対しても、全国、福島どちらも7割を超える方が「あまり・全く明らかになっていない」と感じていることが見えてきます。

これは一つの調査ですから本当は複数を見なくてはいけないんですが、大雑把にいえまことは、いまだに日本で暮らす多くの方が事故がまた発生するのではないかと、いう危機感をお持ちであること、福島の事故についてもまだ分かっていないことが多いし廃炉が順調にいったいないということをかかなり正確に認識しておられます。ですので、一番最初の問いに戻って、やはり原発を維持すべきか増やすべきかということについて非常に慎重な方が多い、減らしていくべきだ廃止すべきだという方が多数であるのは、そうした危機感をまだお持ちの方が多いということではないでしょうか。

## ・日本の原子力発電所の現状

# 日本の原子力発電所の現状

日本の原子力発電所は54基  
再稼働中は9基  
大飯（関西電力）、高浜（関西電力）、玄海（九州電力）、川内（九州電力）、伊方（四国電力）の5発電所の9基のみ  
東日本大震災以降に廃炉が決定した原発は21基



出典：日本原子力文化財団 <https://www.jaero.or.jp/sogo/detail/cat-02-02.html>

この資料は、日本の原子力発電所のマップです。皆さんご存知のとおり、既に再稼働が5発電所9機、関西電力、九州電力、四国電力で進んでいます。海外の研究者と国際会議などで話す機会があると、「あれだけの事故を起こして、まだ後始末もできていなくて、いつどこで地震があるか分からない日本で何故再稼働ができるのか、論理的に説明してくれないか」と聞かれることがあります。私の答えは、最初に日本の政治は、特に原発再稼働に関しては論理的な議論が乏しいということをもとに理解して欲しいというんですが、皆さんどうということや表情をされます。こちらも、論理的に説明出来ない意思決定が非常に多いとい

うことをまず説明しなければいけなくて、非常に残念な思いがしています。日本の外から見ると、驚愕すべき事態ではありますが、何となく私たちは日本社会の中で暮らしてしまっていて、異常な事態に「慣れて」しまっているように思います。ただその一方で、震災後廃炉が決定した原発も、21機あるということもお伝えしておきたいと思います。その一方で、再稼働や新設に向けた動きが活発になっていることもご存知のとおりです。

(本稿は、当日の講演録をもとに事務局が作成した原稿に講演者が修正を加えて作成したものです。)

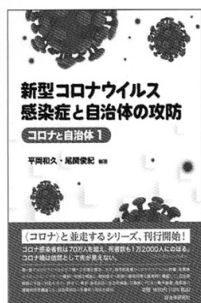
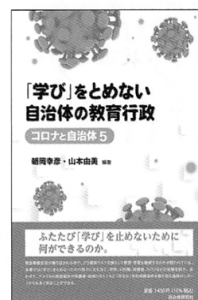
## 〈コロナ〉と並走する新シリーズ全5巻

# 「学び」をとめない 自治体の教育行政

### ● コロナと自治体 5

朝岡幸彦・山本由美 編著

「学び」がある日、一斉に止められた。いま、コロナ禍のなかで、どう感染リスクを減らして教育・学習を継続するかが問われている。学校、公民館、図書館、NPOなどの実際の工夫と挑戦を紹介する。あわせて、米国での安全を基準とした学校再開に向けた取り組みの過程をレポートする。定価 1430 円



# 新型コロナウイルス 感染症と自治体の攻防

### ● コロナと自治体 1

平岡和久・尾関俊紀 編著

医学的見地からコロナウイルスの特質、変異株のメカニズム、ワクチンの最新の知見を解説し、財政面から政府の感染対策を批判的に検証し、自治体財政の今後の対応を示す。東京世田谷区の社会的検査、広島県のPCRの集中検査、鳥取県の積極的疫学調査等、自治体独自の対応も紹介する。定価 1650 円

# コロナがあばく社会保障と生活の実態

伊藤周平 編著 ● コロナと自治体 3

7月中旬刊行

続刊● 2 感染症に備える医療・公衆衛生 / 4 コロナと地域経済

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F  
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

<http://www.jichiken.jp/>  
E-mail info@jichiken.jp